

## 2.3 会社全体の活動状況について

### (1) 経営に対しプラスまたはマイナスの影響が大きいと考える事象

#### 【現在、影響が大きい経営環境の事象 プラスの影響】

現在、経営に対しプラスの影響が大きいと考える事象（上位3つまで）は、「技術革新の進展」が34.4%で最も多い。以下、「消費者ニーズ」が20.4%、「情報通信技術（ICT）の進展」が18.5%、「経済のグローバル化」が17.5%、「行政の緊急経済対策」が15.5%、「インフラ整備」が15.1%等である。

事業所規模別でみると、規模による考えの相違がみえる。

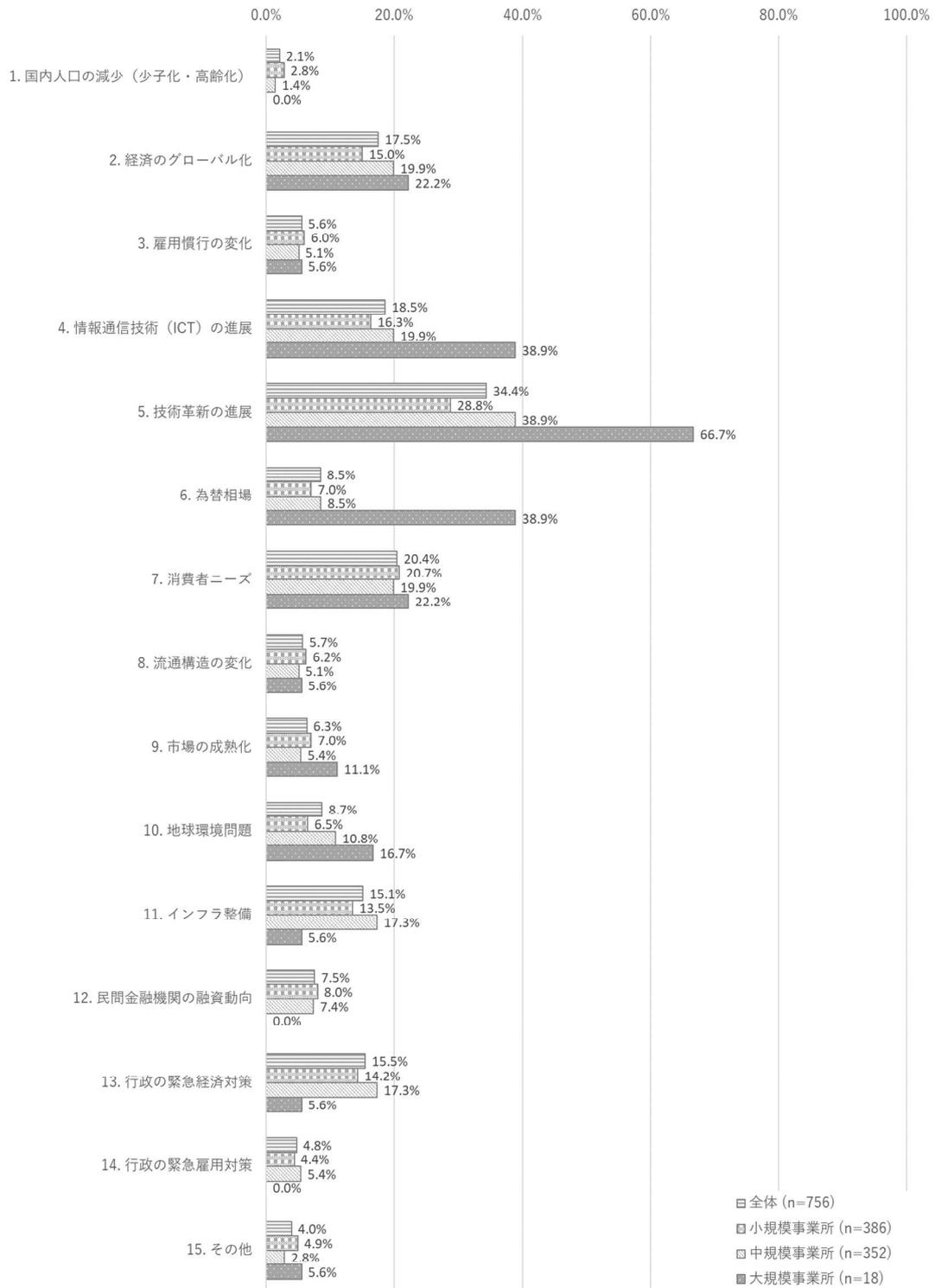
小規模事業所は「技術革新の進展」が28.8%で最も多く、「消費者ニーズ」が20.7%、「情報通信技術（ICT）の進展」が16.3%、「経済のグローバル化」が15.0%、「行政の緊急経済対策」が14.2%、「インフラ整備」が13.5%と続く。

中規模事業所も「技術革新の進展」が38.9%で最も多いが、以下、「消費者ニーズ」「情報通信技術（ICT）の進展」「経済のグローバル化」がいずれも19.9%、「行政の緊急経済対策」と「インフラ整備」が17.3%と続く。

大規模事業所は「技術革新の進展」が66.7%で群を抜いて多く、以下、「情報通信技術（ICT）の進展」と「為替相場」が38.9%、「経済のグローバル化」と「消費者ニーズ」が22.2%、「地球環境問題」が16.7%と続く。

業種別でみると、県内23業種のうち17業種で「技術革新の進展」が最も多い。同事象以外が最も多い6業種では、〈繊維・同製品〉は「経済のグローバル」「情報通信技術（ICT）の進展」「流通構造の変化」のいずれもが17.2%、〈化学製品〉は「情報通信技術（ICT）の進展」が36.4%、〈ゴム製品〉は「経済のグローバル」が25.0%、〈窯業・土石製品〉は「インフラ整備」が31.0%、〈鉄鋼製品〉は「情報通信技術（ICT）の進展」が24.1%、〈はん用機械器具〉は「情報通信技術（ICT）の進展」が35.3%である。

現在、影響が大きい経営環境の事象 プラスの影響（上位3つまで）



## 【現在、影響が大きい経営環境の事象 マイナスの影響】

現在、経営に対しマイナスの影響が大きいと考える事象（上位3つまで）は、「国内人口の減少（少子化・高齢化）」が64.7%で最も多い。以下、「雇用慣行の変化」が32.5%、「為替相場」が30.2%、「市場の成熟化」が18.7%、「消費者ニーズ」が15.3%、「流通構造の変化」が14.6%等である。

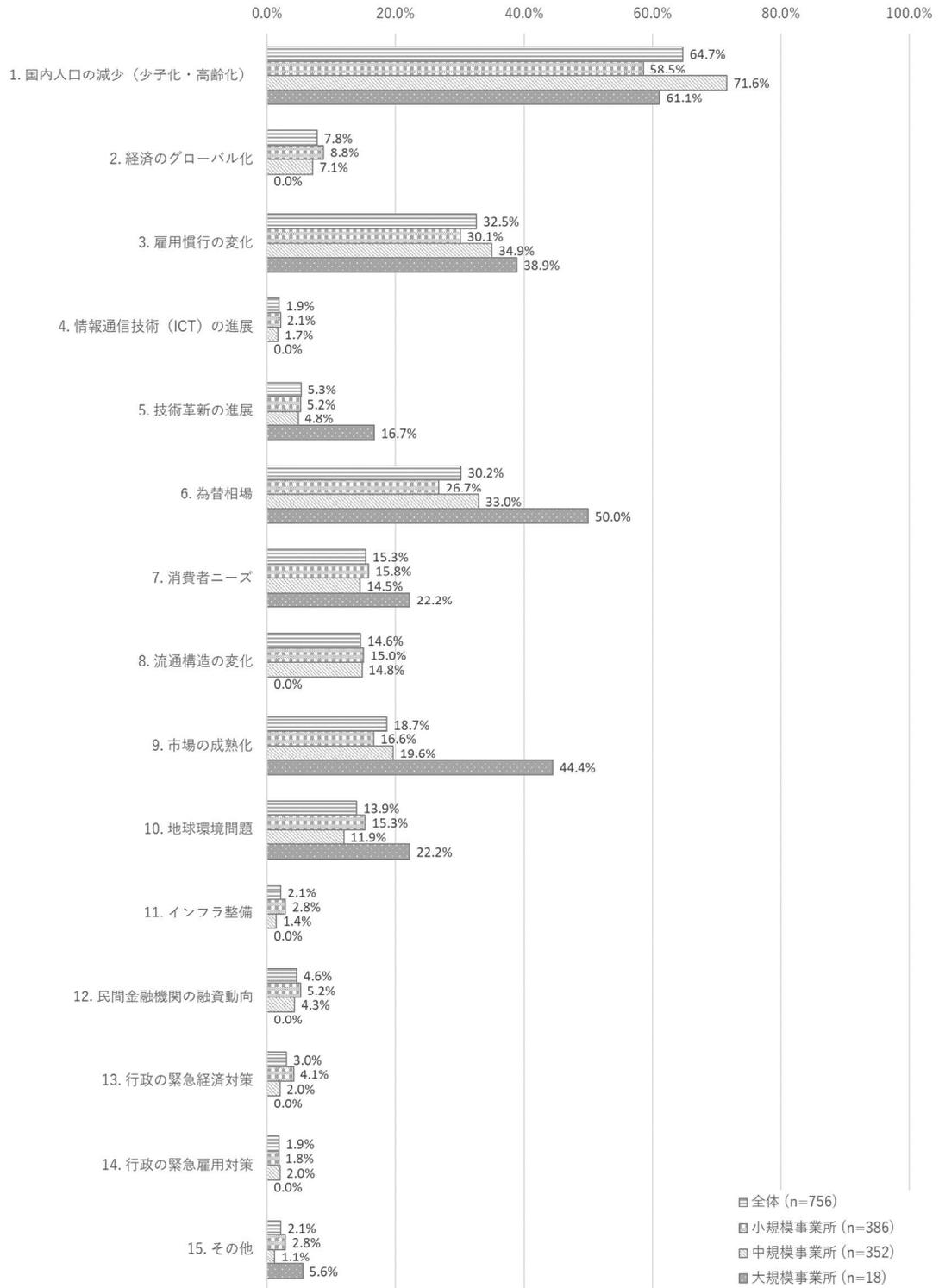
事業所規模別でみると、マイナスの影響と考える事象について規模による相違はほぼないが、影響度の観点は小規模・中規模事業所と大規模事業所とで考えが異なる。

小規模事業所と中規模事業所では、上位3つは「国内人口の減少（少子化・高齢化）」、「雇用慣行の変化」、「為替相場」の順で共通する。強いて言えば、「国内人口の減少（少子化・高齢化）」について、小規模事業所は58.5%であるのに対し中規模事業所は71.6%であり、規模が大きいほど影響が懸念されていると言える。

大規模事業所は、「国内人口の減少（少子化・高齢化）」が61.1%で最も多いが、これに続くのは「為替相場」で50.0%、「市場の成熟化」で44.4%である。

業種別でみると、県内23業種のうち〈石油製品・石炭製品〉を除く22業種において、「国内人口の減少（少子化・高齢化）」が最も多い。「雇用慣行の変更」が2番目に多いのは15業種、「為替相場」が2番目に多いのは12業種である。「国内人口の減少（少子化・高齢化）」をあげた事業所が最も多かったのは〈情報通信機械器具〉で100.0%、「雇用慣行の変更」をあげた事業所が最も多かったのは〈飲料・たばこ・飼料〉で45.5%、「為替相場」をあげた事業所が最も多かったのは〈家具・装備品〉で50.0%である。なお、〈石油製品・石炭製品〉は有効回答数1社であるため参考とみなすべきだが、「為替相場」、「流通構造の変化」、「地球環境問題」をあげている。

現在、影響が大きい経営環境の事象 マイナスの影響（上位3つまで）



## 【今後、影響が大きいと思われる経営環境の事象 プラスの影響】

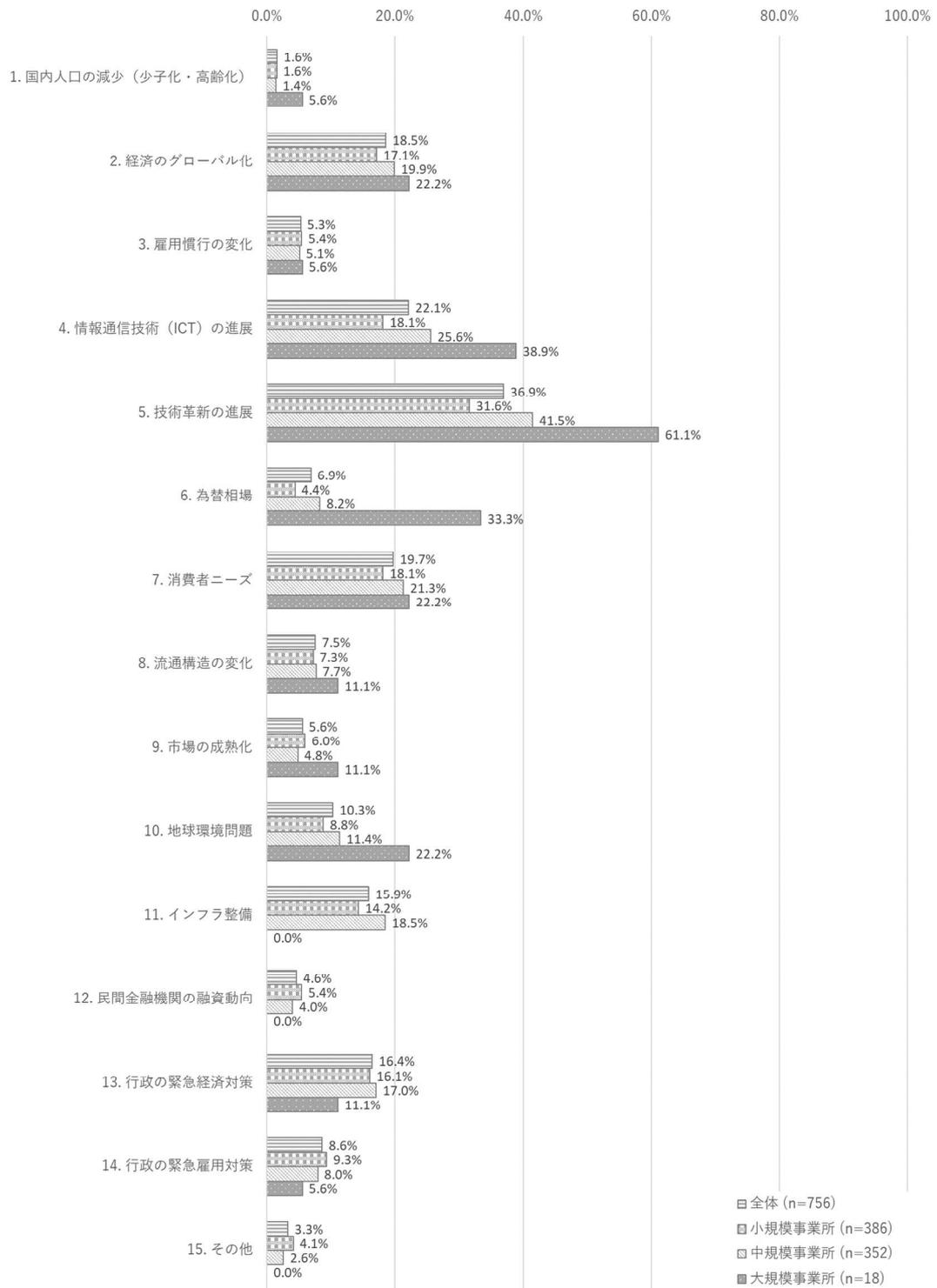
今後、経営に対しプラスの影響が大きいと思われる事象（上位3つまで）は、「技術革新の進展」が36.9%で最も多い。以下、「情報通信技術（ICT）の進展」が22.1%、「消費者ニーズ」が19.7%、「経済のグローバル化」が18.5%、「行政の緊急経済対策」が16.4%、「インフラ整備」が15.9%等である。

事業所規模別でみると、いずれの規模においても「技術革新の進展」が最も多く、「情報通信技術（ICT）の進展」がこれに次ぐ（小規模事業所では、「消費者ニーズ」も2番目に多い）。ただし、規模が大きいほどこれら2つの事象の影響は他の事象と比べ大きいと考える傾向が強い。「技術革新の進展」は、小規模事業所が31.6%、中規模事業所が41.5%、大規模事業所は61.1%である。「情報通信技術（ICT）の進展」は、小規模事業所が18.1%、中規模事業所が25.6%、大規模事業所が38.9%である。

また、規模により、プラスの影響が大きいと思われる3番目の事象には違いがある。小規模事業所では「経済のグローバル化」が17.1%、中規模事業所では「消費者ニーズ」が21.3%、大規模事業所では「為替相談」が33.3%である。

業種別でみると、県内23業種のうち17業種で「技術革新の進展」が最も多い。同事象以外が最も多い6業種では、〈繊維・同製品〉は「消費者ニーズ」が20.7%、〈家具・装備品〉は「行政の緊急経済対策」が37.5%、〈ゴム製品〉は「消費者ニーズ」と「インフラ整備」が25.0%、〈窯業・土石製品〉は「インフラ整備」が42.9%、〈鉄鋼製品〉は「インフラ整備」と「行政の緊急経済対策」が31.0%、〈はん用機械器具〉は「情報通信技術（ICT）の進展」が47.1%である。

今後、影響が大きいと思われる経営環境の事象 プラスの影響（上位3つまで）



## 【今後、影響が大きいと思われる経営環境の事象 マイナスの影響】

今後、経営に対しマイナスの影響が大きいと思われる事象（上位3つまで）は、「国内人口の減少（少子化・高齢化）」が66.7%で最も多い。以下、「雇用慣行の変化」が28.2%、「為替相場」が23.8%、「地球環境問題」が19.4%、「市場の成熟化」が19.3%、「消費者ニーズ」が15.6%、「流通構造の変化」が13.0%等である。

事業所規模別でみると、小規模事業所と中規模事業所では上位3番目までの事象は全体と同一である。「国内人口の減少（少子化・高齢化）」は小規模事業所が59.1%、中規模事業所が75.3%、「雇用慣行の変化」は小規模事業所が27.2%、中規模事業所が29.5%、「為替相場」は小規模事業所が21.2%、中規模事業所が25.3%である。

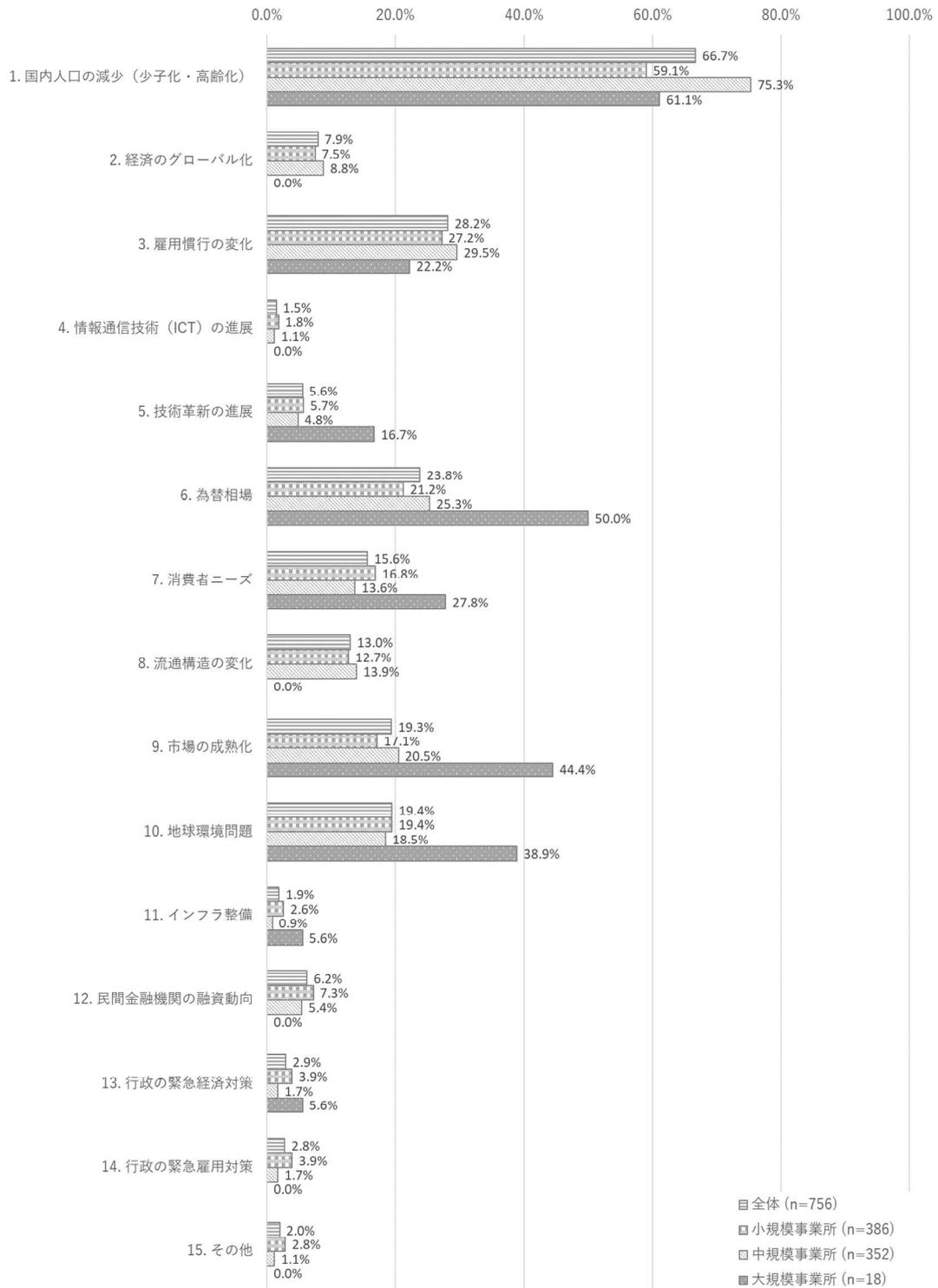
大規模事業所は、「国内人口の減少（少子化・高齢化）」が61.1%で最も多いが、これに次ぐのは「為替相場」で50.0%、3番目に多いのは「市場の成熟化」で44.4%である。

業種別でみると、県内23業種のうち〈印刷・同関連品〉と〈石油製品・石炭製品〉を除く21業種において、「国内人口の減少（少子化・高齢化）」が最も多い。

〈印刷・同関連品〉は「消費者ニーズ」が56.3%で最も多い。「国内人口の減少（少子化・高齢化）」は50.0%で2番目である。

〈石油製品・石炭製品〉は、前述のとおり有効回答数1社であるため参考とみなすべきだが、「為替相場」、「流通構造の変化」、「地球環境問題」をあげている。

現在、影響が大きい経営環境の事象 マイナスの影響（上位3つまで）



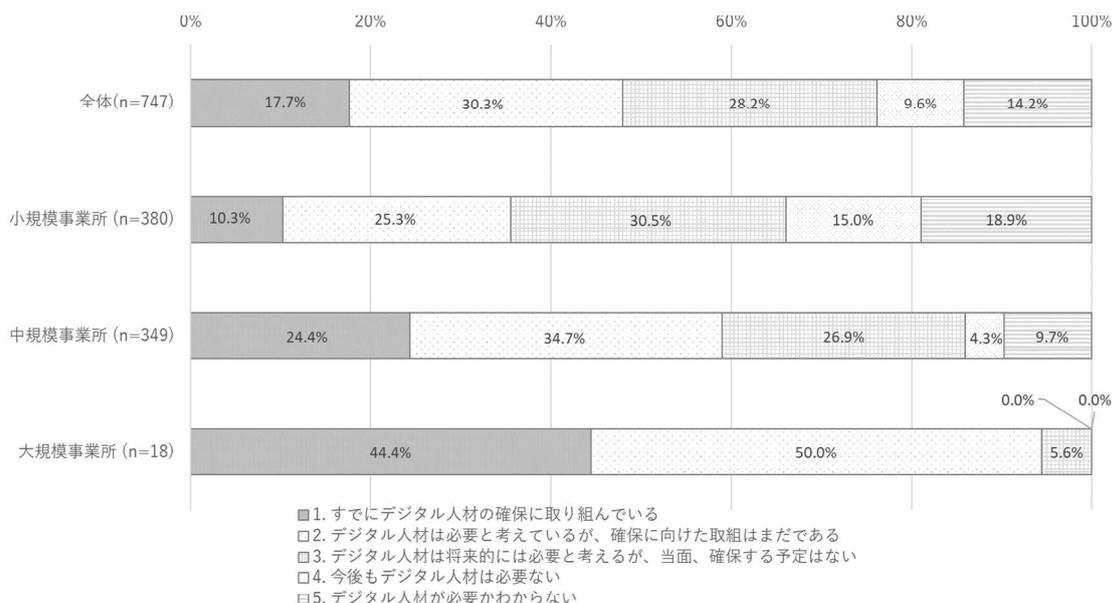
## (2) デジタル人材の業務上の必要性

デジタル人材の業務上の必要性は、「デジタル人材は必要と考えているが、確保に向けた取組はまだである」が30.3%で最も多い。以下、「デジタル人材は将来的には必要と考えるが、当面、確保する予定はない」が28.2%、「すでにデジタル人材の確保に取り組んでいる」が17.7%、「デジタル人材が必要かわからない」が14.2%、「今後もデジタル人材は必要ない」が9.6%である。

事業所規模別でみると、小規模事業所は「デジタル人材は将来的には必要と考えるが、当面、確保する予定はない」が30.5%で最も多い。中規模事業所では「デジタル人材は必要と考えているが、確保に向けた取組はまだである」が34.7%で最も多い。大規模事業所も「デジタル人材は必要と考えているが、確保に向けた取組はまだである」が50.0%で最も多い。他方、「今後もデジタル人材は必要ない」は、小規模事業所が15.0%、中規模事業所が4.3%、大規模事業所は0.0%である。規模の拡大とともに必要性の認識が高まる。

業種別でみると、県内23業種のうち「デジタル人材は必要と考えているが、確保に向けた取組はまだである」は13業種、「デジタル人材は将来的には必要と考えるが、当面、確保する予定はない」は10業種で、最も多い（他選択肢との重複を含む）。「すでにデジタル人材の確保に取り組んでいる」が最も多いのは、〈家具・装備品〉の37.5%、と〈化学製品〉の36.4%、〈生産用機械器具〉の31.0%、〈電子部品の・デバイス・電子回路〉の27.8%である。

デジタル人材の業務上の必要性

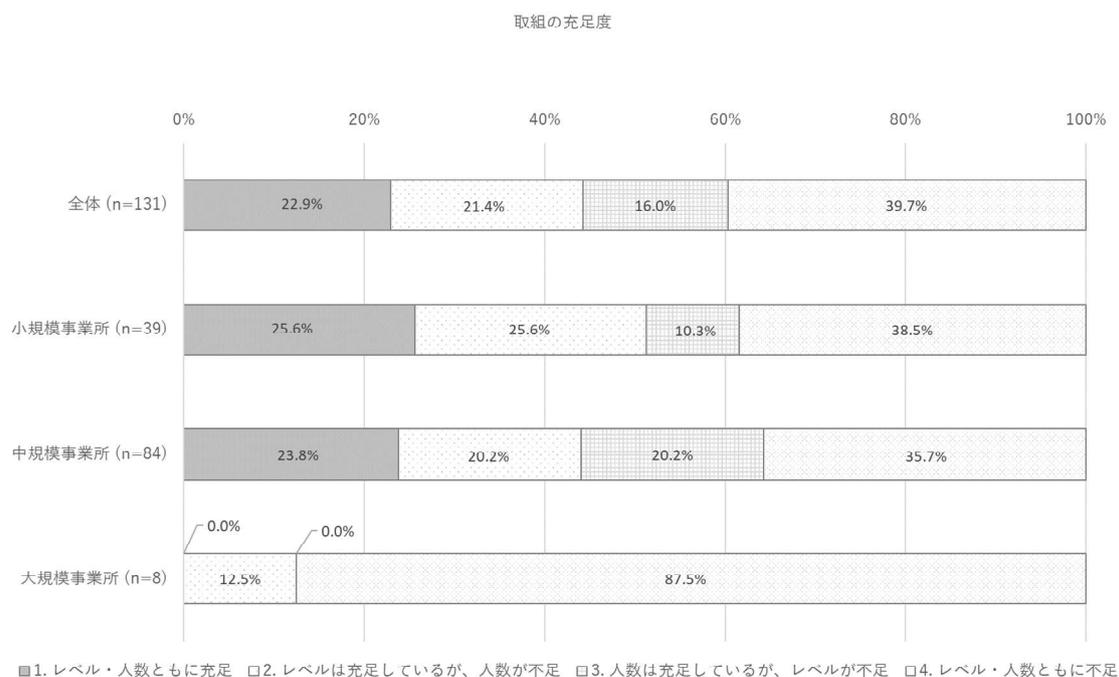


## 【取組の充足度】

「すでにデジタル人材の確保に取り組んでいる」事業所において、取組の充足度は「レベル・人数ともに不足」が39.7%で最も多い。以下、「レベル・人数ともに充足」が22.9%、「レベルは充足しているが、人数が不足」が21.4%、「人数は充足しているが、レベルが不足」が16.0%である。

事業所規模別で見ると、いずれの規模も「レベル・人数ともに不足」が最も多いが、小規模事業所は38.5%、中規模事業所は35.7%、大規模事業所は87.5%と、規模が大きいほど人材確保が難しいことがうかがえる。

業種別で見ると、「レベル・人数ともに充足」を半数以上があげているのは、〈繊維・同製品〉の50.0%、〈家具・装備品〉の66.7%、〈印刷・同関連品〉の50.0%、〈窯業・土石製品〉の50.0%、〈その他〉の50.0%と5業種である。

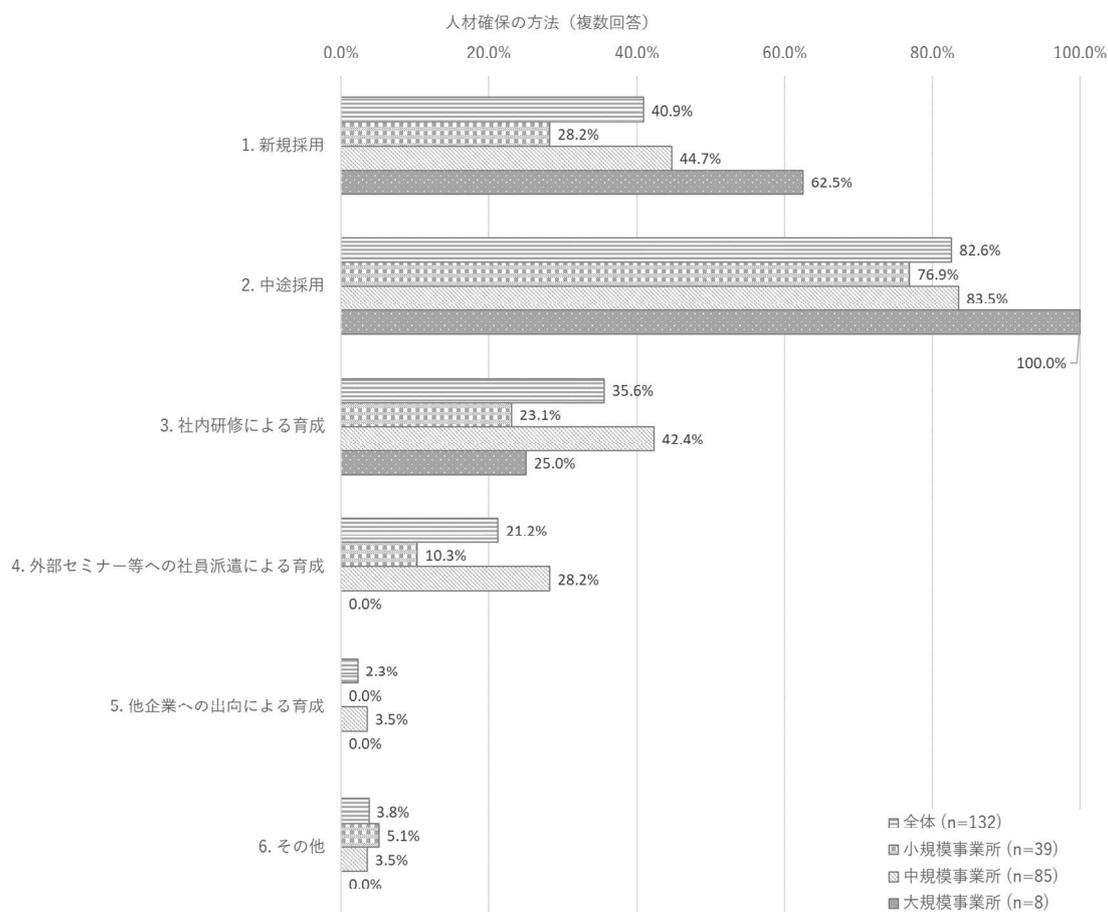


## 【人材確保の方法】

「すでにデジタル人材の確保に取り組んでいる」事業所における人材確保の方法（複数回答）は、「中途採用」が82.6%で最も多い。以下、「新規採用」が40.9%、「社内研修による育成」が35.6%、「外部セミナー等への社員派遣による育成」が21.2%、「他企業への出向による育成」が2.3%等である。

事業所規模別でみると、中規模事業所は「社内研修による育成」が42.4%、「外部セミナー等への社員派遣による育成」が28.2%、「他企業への出向による育成」が3.5%であり、いずれも小規模・大規模事業所の選択率を上回る。小規模事業所と比べ育成要員とできる人員がいる一方、大規模事業所と比べ新規採用による確保がコスト的に難しいとみられる。

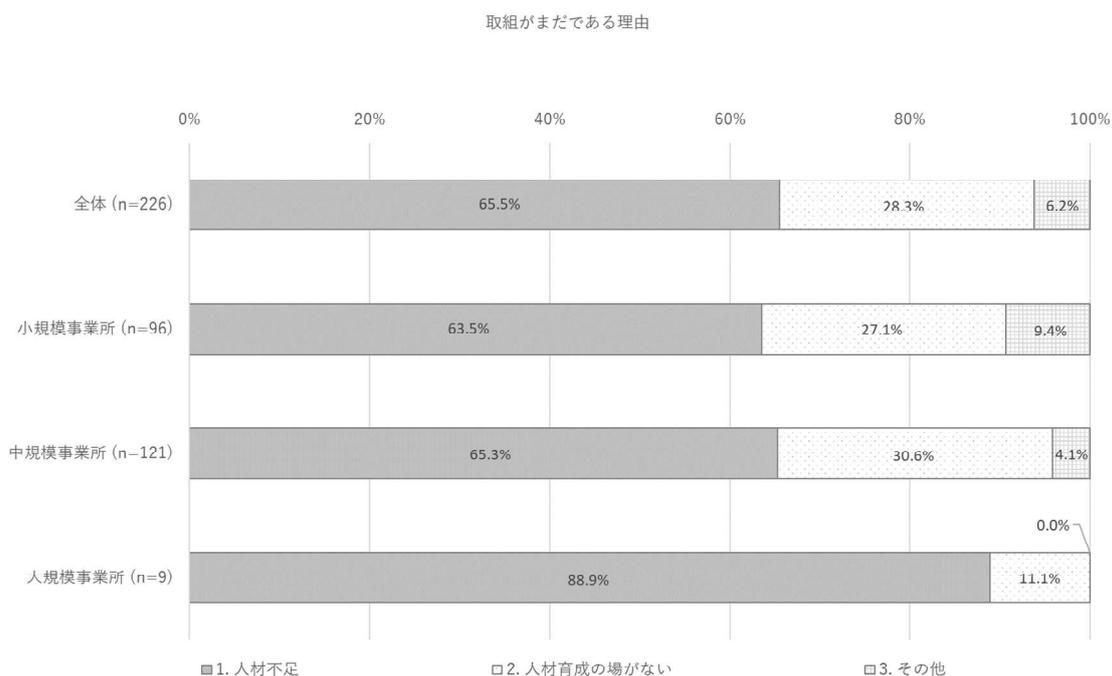
業種別でみると、「社内研修による育成」が半数以上であるのは、〈パルプ・紙・紙加工品〉の50.0%、〈印刷・同関連品〉の50.0%、〈化学製品〉の50.0%、〈鉄鋼製品〉の66.7%、〈はん用機械器具〉の66.7%、〈電子部品・デバイス・電子回路〉の60.0%、〈電気機械器具〉の66.7%と、7業種である。「外部セミナー等への社員派遣による育成」が過半数であるのは、〈印刷・同関連品〉の100.0%、〈ゴム製品〉の100.0%、と2業種である。「他企業への出向による育成」が過半数である業種はない。



### 【取組がまだである理由】

「デジタル人材は必要と考えているが、確保に向けた取組はまだである」理由については、「人材不足」が65.5%、「人材育成の場がない」が28.3%、「その他」が6.2%である。

事業所規模別でみると、「人材不足」は小規模事業所が63.5%、中規模事業所が65.3%、大規模事業所が88.9%である。規模が大きくともデジタル人材の確保は容易ではないと言える。

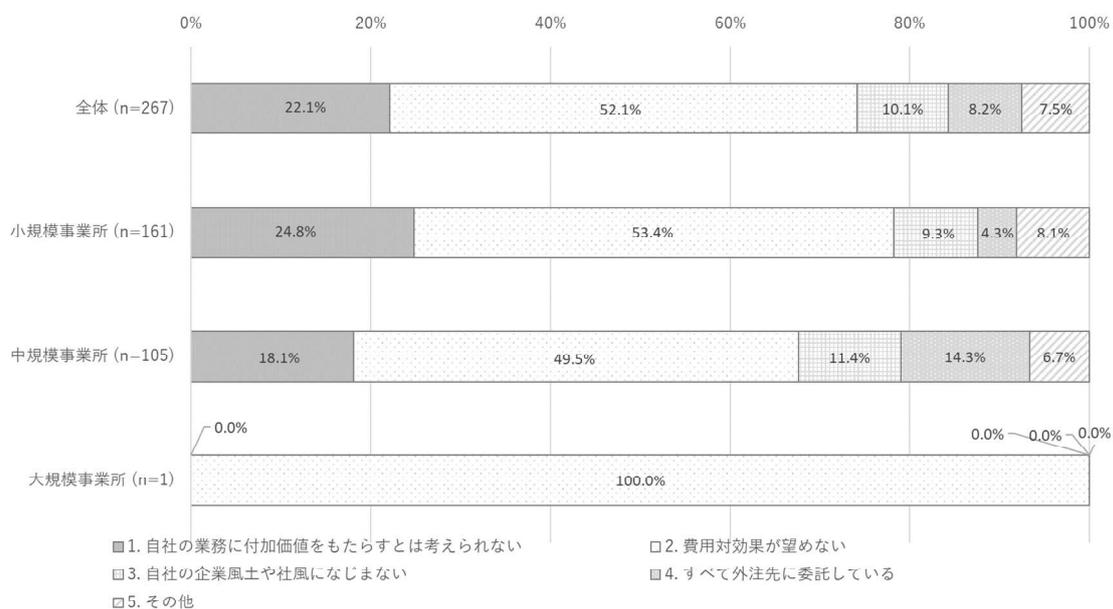


## 【人材は必要ないとする理由】

「デジタル人材は将来的には必要と考えるが、当面、確保する予定はない」または「今後もデジタル人材は必要ない」とする理由は、「費用対効果が望めない」が52.1%で最も多い。以下、「自社の業務に付加価値をもたらすとは考えられない」が22.1%、「自社の企業風土や社風になじまない」が10.1%、「すべて外注先に委託している」が8.2%である。

事業所規模別でみると、中規模事業所は「今後もデジタル人材は必要ない」は4.3%にとどまる（66ページ）ことから、「費用対効果が望めない」は49.5%、「自社の業務に付加価値をもたらすとは考えられない」は18.1%と全体と比べては少ない。

人材は必要ないとする理由

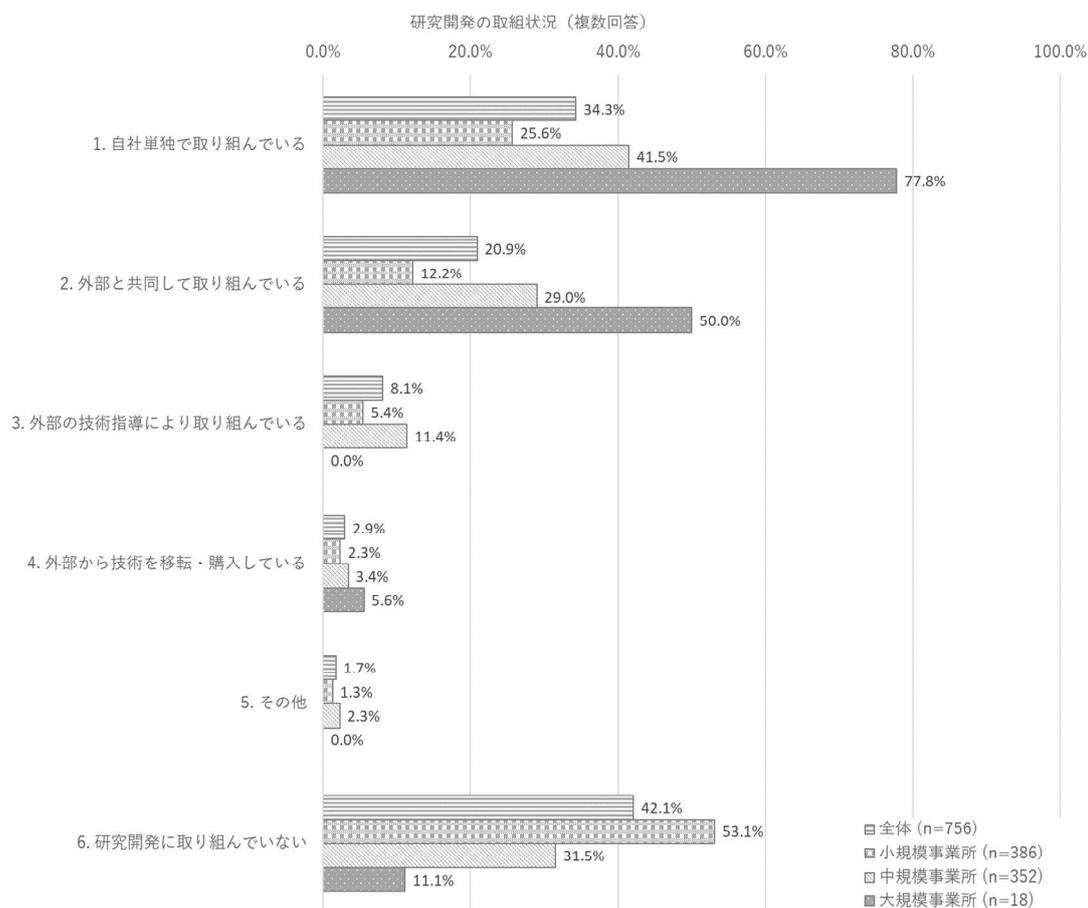


### (3) 研究開発の取組状況

研究開発の取組状況（複数回答）は、「自社単独で取り組んでいる」が34.3%で最も多い。「外部と共同して取り組んでいる」は20.9%、「外部の技術指導により取り組んでいる」は8.1%、「外部から技術を移転・購入している」は2.9%である。「研究開発に取り組んでいない」は42.1%である。

事業所規模別で見ると、小規模事業所では「研究開発に取り組んでいない」が53.1%と過半数である。大規模事業所は「自社単独で取り組んでいる」が77.8%である。

業種別で見ると、〈業務用機械器具〉と〈その他〉は「外部と共同して取り組んでいる」が「自社単独で取り組んでいる」より多い。〈業務用機械器具〉は「外部と共同して取り組んでいる」が46.2%、「自社単独で取り組んでいる」が23.1%、〈その他〉は「外部と共同して取り組んでいる」が23.1%、「自社単独で取り組んでいる」が11.5%である。

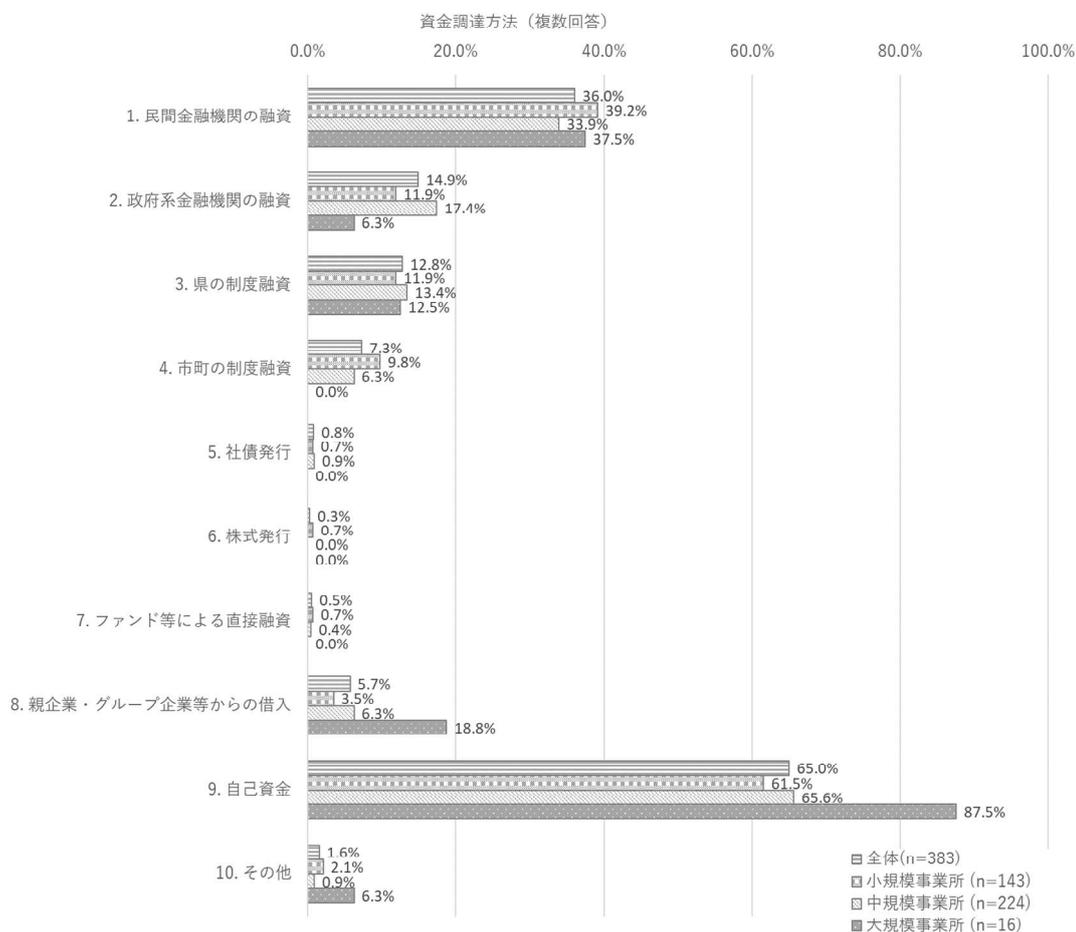


## 【資金調達方法】

研究開発に取り組んでいる事業所における研究開発に係る資金の調達方法(複数回答)は、「自己資金」が65.0%で最も多い。以下、「民間金融機関の融資」が36.0%、「政府系金融機関の融資」が14.9%、「県の制度融資」が12.8%と続く。

事業所規模別でみると、大規模事業所では「自己資本」が87.5%である。また、「親企業・グループ企業等からの借入」が18.8%であり、3番目に多い。

業種別でみると、〈電気機械器具〉は研究開発に取り組んでいる県内22業種のうち唯一、「民間金融機関の融資」が「自己資本」より多い。「民間金融機関の融資」は62.5%、「自己資本」は37.5%である。

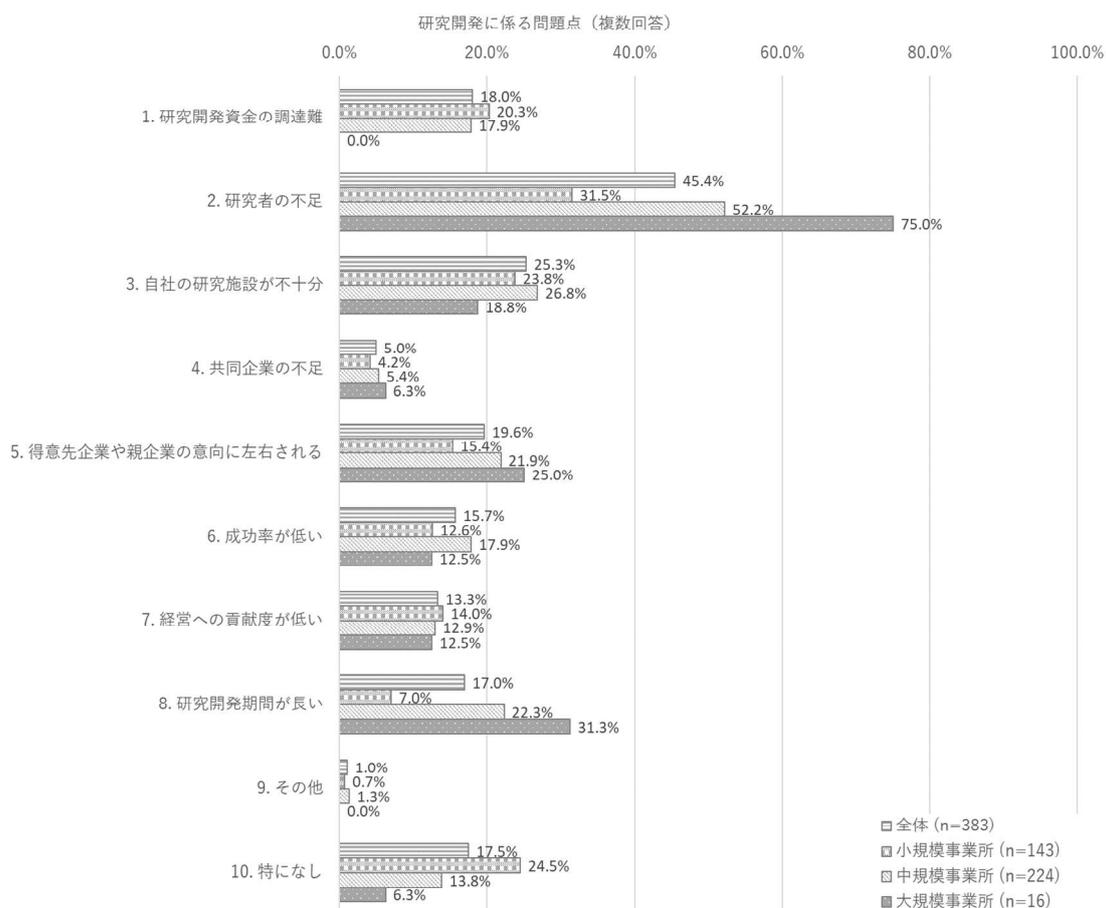


## 【研究開発に係る問題点】

研究開発に取り組んでいる事業所における研究開発に係る問題点（複数回答）は、「研究者の不足」が45.4%で最も多い。以下、「自社の研究施設が不十分」が25.3%、「得意先企業や親企業の意向に左右される」が19.6%、「研究開発資金の調達難」が18.0%と続く。

事業所規模別でみると、いずれの規模においても「研究者の不足」が最も多いが、小規模事業所は31.5%（約3社に1社）、中規模事業所は52.2%（2社に1社）、大規模事業所は75.0%（4社に3社）と、規模は大きいほど問題点として影響が高く感じられている。また大規模事業所では、「研究開発期間が長い」が31.3%で2番目に多い。

業種別でみると、「研究者の不足」を最も多くあげたのは20業種である。「研究者の不足」が2番目以下である2業種については、〈木材・木製品〉では「経営への貢献度が低い」が36.4%で最も多い。〈ゴム製品〉は「自社の研究施設が不十分」「成功率が低い」「研究開発期間が長い」がいずれも33.3%で最も多い。

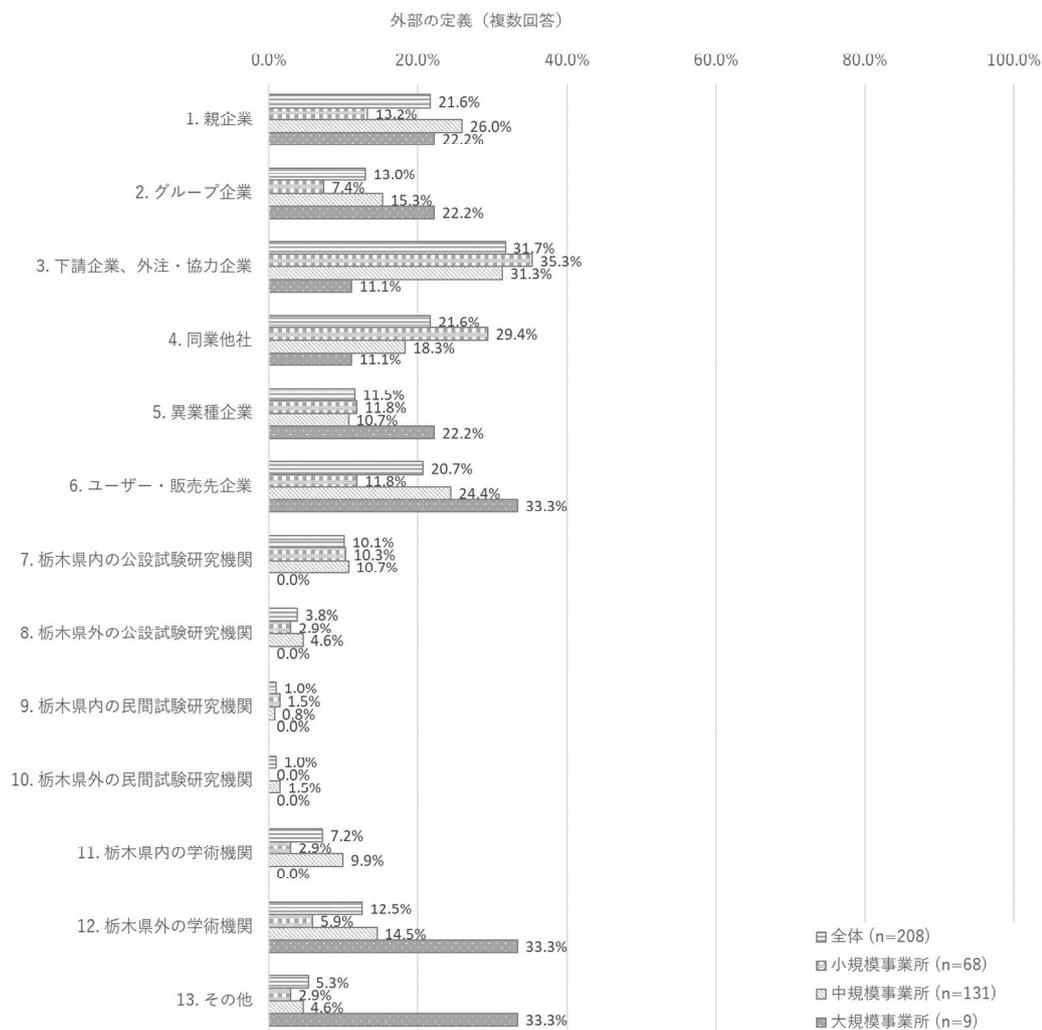


## 【外部の定義】

「外部との共同」「外部の技術指導」「外部からの技術を移転・購入」のいずれかにより研究開発に取り組んでいる事業所において、「外部」とする企業・機関（複数回答）は、「下請企業、外注・協力企業」が31.7%で最も多い。以下、「親企業」と「同業他社」が21.6%、「ユーザー・販売先企業」が20.7%と続く。「栃木県内の公設試験研究機関」は10.1%、「栃木県内の学術機関」は7.2%、「栃木県内の民間試験研究機関」は1.0%である。

事業所規模別でみると、小規模・中規模事業所は「下請企業、外注・協力企業」が最も多いが、大規模事業所では「ユーザー・販売先企業」「栃木県外の学術機関」「その他」が33.3%で最も多い。大規模事業所では、栃木県内の公設・民間試験研究機関・学術機関をあげた事業所はない。

業種別でみると、栃木県内の公設・民間試験研究機関・学術機関をあげたのは16業種である。このうち〈業務用機械器具〉は「栃木県内の公設試験研究機関」が66.7%であり、すべての外部企業・機関のなかで最も多い。

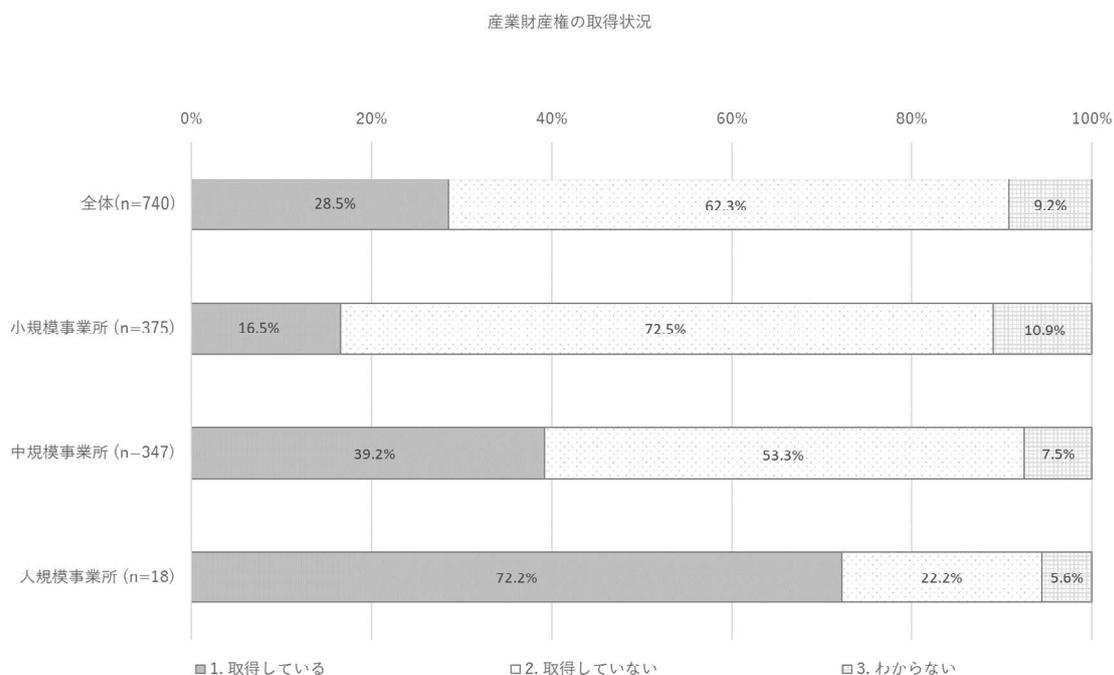


#### (4) 産業財産権の取得状況

産業財産権（特許権や商標権等）の取得状況は、「取得している」が28.5%、「取得していない」が62.3%、「わからない」が9.2%である。

事業所規模別で見ると、小規模事業所は「取得している」が16.5%、「取得していない」が72.5%、中規模事業所は「取得している」が39.2%、「取得していない」が53.3%、大規模事業所は「取得している」が72.2%、「取得していない」が22.2%である。規模による差は大きい。

業種別で見ると、「取得している」が半数以上であるのは、〈食料品〉が52.2%、〈飲料・たばこ・飼料〉が72.7%、〈化学製品〉が50.0%、〈電子部品・デバイス・電子回路〉が50.0%の4業種である。

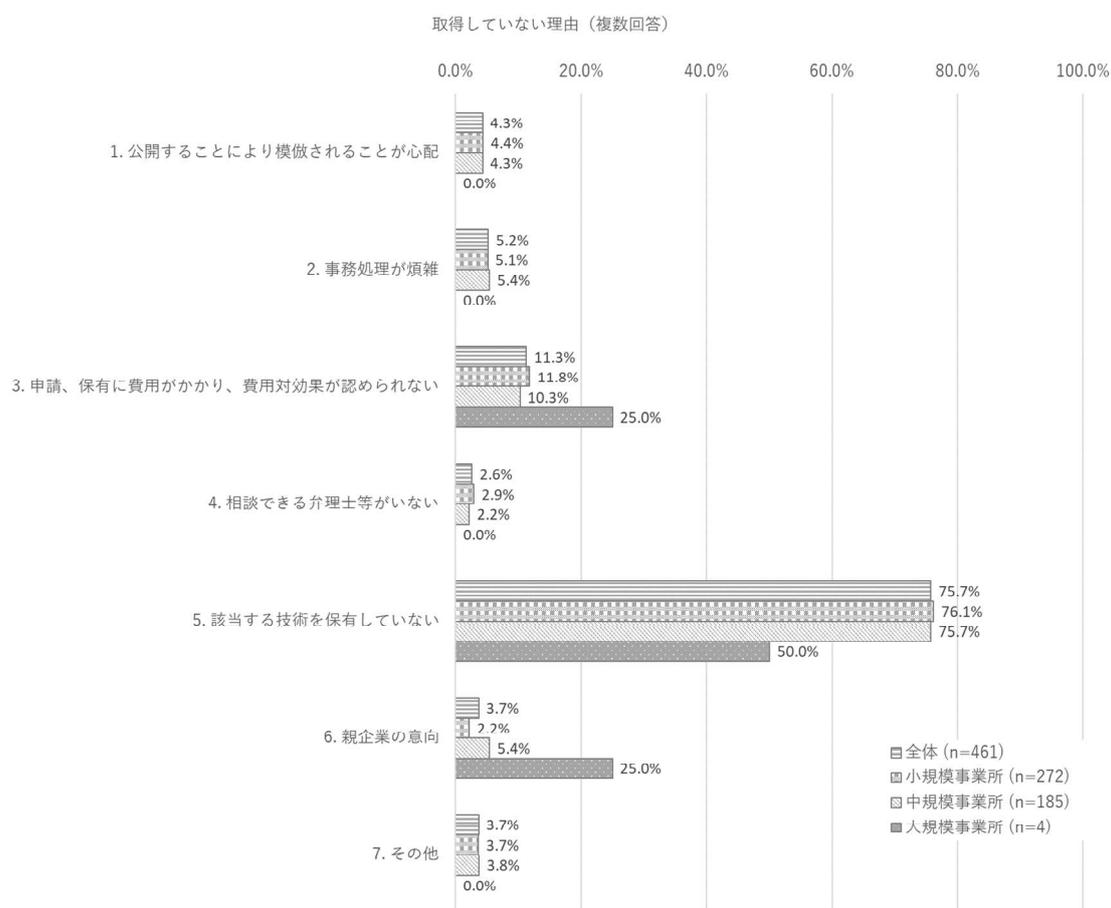


## 【取得していない理由】

産業財産権（特許権や商標権等）を「取得していない」理由（複数回答）は、「該当する技術を保有していない」が75.7%で最も多い。「申請、保有に費用がかかり、費用対効果が認められない」が11.3%でこれに続く。

事業所規模別でみると、「該当する技術を保有していない」について、小規模事業所は76.1%、中規模事業所は75.7%、大規模事業所は50.0%である。大規模事業所では産業財産権の取得が可能な技術を保有している割合が高いことがうかがえる。他方、大規模事業所では「親企業の意向」が25.0%であり、「申請、保有に費用がかかり、費用対効果が認められない」と並び、2番目に多い。

業種別でみると、すべての業種において「該当する技術を保有していない」が半数以上である。

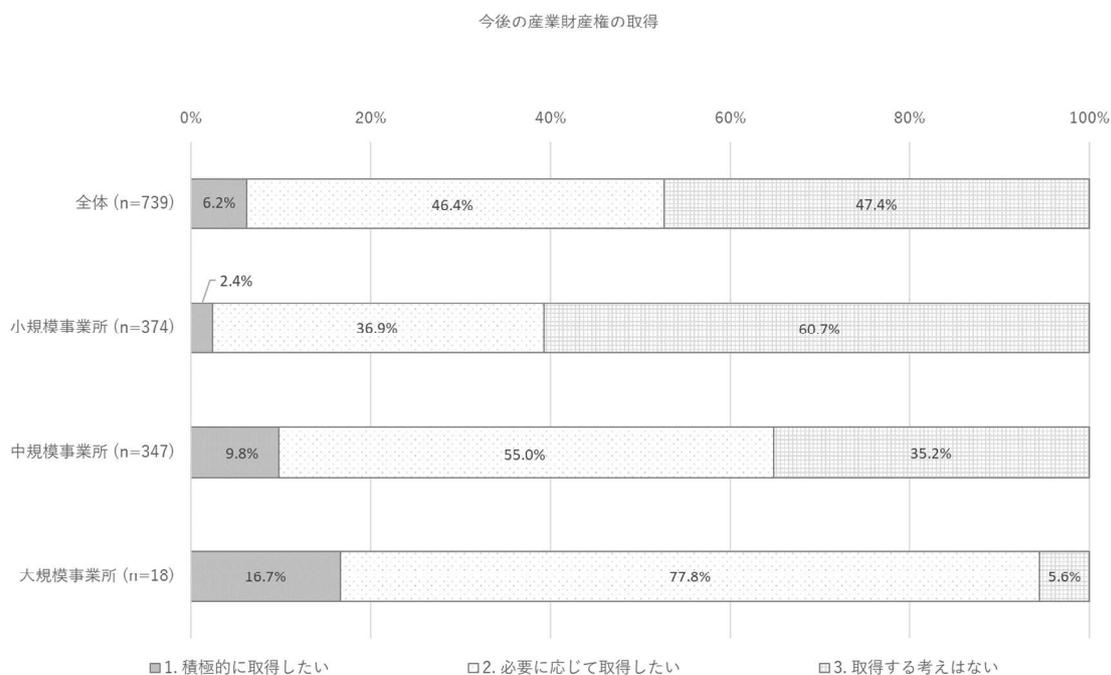


## (5) 今後の産業財産権の取得

今後の産業財産権の取得については、「積極的に取得したい」が6.2%、「必要に応じて取得したい」が46.4%、「取得する考えはない」が47.4%である。

事業所規模別で見ると、小規模事業所は「積極的に取得したい」が2.4%、「必要に応じて取得したい」が36.9%、「取得する考えはない」が60.7%、中規模事業所は「積極的に取得したい」が9.8%、「必要に応じて取得したい」が55.0%、「取得する考えはない」が35.2%、大規模事業所は「積極的に取得したい」が16.7%、「必要に応じて取得したい」が77.8%、「取得する考えはない」が5.6%である。

業種別で見ると、県内23業種のうち16業種において「積極的に取得したい」という意向がある。最も多いのは〈食料品〉で13.4%である。

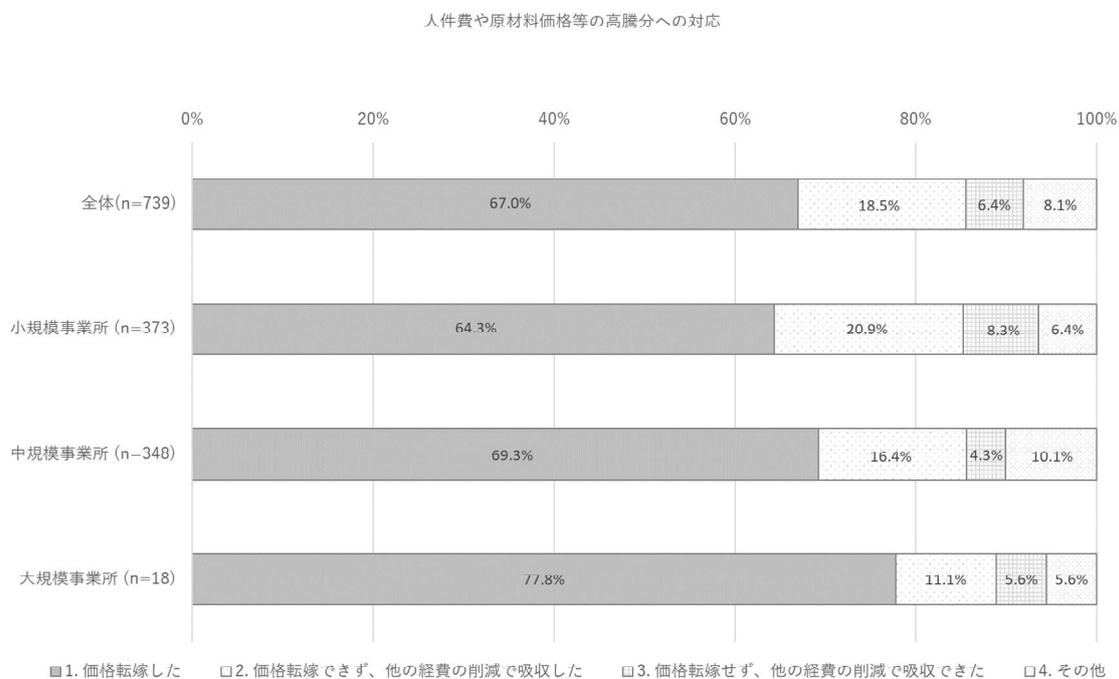


## (6) 人件費や原材料価格等の高騰分への対応

人件費や原材料価格の高騰分への対応については、「価格転嫁した」が67.0%、「価格転嫁できず、他の経費の削減で吸収した」が18.5%、「価格転嫁せず、他の経費の削減で吸収できた」が6.4%である。

事業所規模別でみると、「価格転嫁した」は小規模事業所が64.3%、中規模事業所が69.3%、大規模事業所が77.8%である。

業種別でみると、県内23業種のうち〈石油製品・石炭製品〉を除く22業種で「価格転嫁した」が最も多い。〈石油製品・石炭製品〉は「その他（価格転嫁は一部であり、吸収できていない）」である。



「価格転嫁できず、他の経費の削減で吸収した」事業所において、価格転嫁できなかった主な理由は以下のとおりである。

- ・ 競合他社との価格競争
- ・ 客離れの懸念
- ・ 取引先の理解が得られない
- ・ 親会社の意向